

第23回防衛問題セミナー記事録

(平成26年6月25日(水))

【司会】

定刻となりました。ただ今から、防衛省南関東防衛局主催の「第23回防衛問題セミナー」を開催致します。

まずは、主催者であります南関東防衛局長・丸井博より開会の挨拶を申し上げます。

【主催者挨拶 南関東防衛局長】

皆様、こんばんは。

ただいま司会から紹介がありました、防衛省南関東防衛局長の丸井でございます。本日は御多用中のところ、「防衛問題セミナー」にかくも多数の御参加をいただき、ありがとうございます。

「防衛問題セミナー」の甲府市での開催は、平成22年11月以来、2回目となりますが、本年は、自衛隊山梨地方協力本部創立60周年にあたり、私ども南関東防衛局と自衛隊山梨地方協力本部が共催して行うこととなりました。

甲府市では、本年2月14日(金)未明から15日(土)昼にかけて記録的な大雪に見舞われました。甲府市観測史上最高となる114cmの積雪を記録し、市民の日常生活に大きな支障を及ぼしたことは皆さまの記憶に新しいところと存じます。

この豪雪被害に対し防衛省・自衛隊では、陸上自衛隊を中心に、山梨県、埼玉県、群馬県、東京都において、孤立集落へ続く道路の除雪、住民の救助、救援物資の輸送等の災害派遣活動を実施しました。

本日は、「大規模災害対応と危機管理」をテーマといたしまして、まず始めに、災害における陸上自衛隊の活動について、陸上自衛隊第1特科隊長兼北富士駐屯地司令である七嶋1等陸佐より講演していただくこととしております。

七嶋隊長の講演に続きまして、国際変動研究所理事長、静岡県立大学特任教授であり、軍事アナリストの小川和久先生より「大規模災害と自衛隊」と題しまして講演をしていただきます。

小川和久先生は、改めて御紹介するまでもなく、外交、安全保障、危機管理のスペシャリストであり、本日は、大変貴重なお話をお聞かせいただけるものと思っております。

本日、これだけ多くの皆さまにご参加いただけましたことは、今回のテーマに対する御関心が大変高いことを裏付けるものであると感じております。

最後になりましたが、本日のセミナーは、甲府市、山梨県からの後援を賜りますとともに、本日お見えの宮島甲府市長はじめ、多くの関係者の御支援・御協力により開催する運びとなりました。ここに改めて関係各位の御支援・御協力に感謝申し上げます。

本日のセミナーが、皆様にとって、万が一の災害対応の参考となることを祈念し、主催者挨拶とさせていただきます。

【司会】

続きまして、御来賓の甲府市長・宮島雅展様より御挨拶を頂戴致します。

市長、よろしくお願ひいたします。

【来賓挨拶 甲府市長】

こんばんは。

御紹介を賜りました甲府市長の宮島です。この席には私の他に、首長さんが多数いらっしゃっており、また、県議会議員の皆さんもいらっしゃいますが、開催地の首長だということで御挨拶をさせていただきます。

本日は、南関東防衛局の主催により「第23回防衛問題セミナー」がここ甲府市にて、開催されますことに感謝申し上げますとともに、山梨地方協力本部創立60周年を迎えるにあたりまして、心よりお祝いを申し上げます。

さて、自衛隊の活動は、国土防衛はもちろんのこと、大規模・特殊災害発生時の救助・救援活動や、国際社会の平和と安全を維持するために行われる国際平和協力活動など、その業務も複雑・多様化しており、それらの任務に対する国民の期待も非常に大きくなっています。

先ほど、南関東防衛局丸井局長からの御挨拶にもありましたように、山梨県は、本年の2月14日から15日未明にかけて、観測史上最高となる大雪に見舞われ、本市はもとより県内各地に甚大な被害をもたらしました。

その対策に、陸上自衛隊第1特科隊をはじめとした、多くの隊員を派遣して頂き、孤立集落の救助活動や除雪作業などに多大な御尽力を賜り、改めて深く感謝申し上げます。

数年前の話になりますが、大蔵経寺山から発生をしました火事は実に一週間近く燃え続けました。年末の29日頃に火が燃え上がって、確か鎮火したのは4日か5日だと思いますが、その時にこの自衛隊からヘリコプターを最大時で7機、派遣してもらい、消火に務めました。私も、地域の常備消防、それから消防団と一緒に29日からテントを張り見守っていたのですが、自衛隊のヘリコプターは、結構大きく、一度にまく水の量が7千キロリットル、7トンです。山梨県は、消防防災ヘリコプター「あかふじ」を持っていますが、7百リットルであり、その10倍です。近くから見ましたけれども、1台のヘリコプターが止まって、地上部隊と連絡を取りながら、まく所を決めて、消火してもらいました。また、その後、甲斐市と甲府市の境である昇仙峡において火事が発生して、これまた、自衛隊に出動して頂きまして、無事終わったところでございますが、大雪だけではなく、色々な面で助けて頂いているのが実情でございます。自衛隊の皆さんが身を粉にして、救助、救援活動や復旧支援活動を行っている姿を見て、多くの市民・県民の皆様が、自衛隊の必要性を再認識したのではないのかと思っております。

本日は、先ほども御説明がありましたが「大規模災害対応と危機管理」をテーマに七嶋剛士隊長と小川和久先生から大変貴重な御講演をいただくこととなっておりますので、近い将来、発生が危惧されています東海地震などの大規模災害に備え、災害に強いまちづくりに必ずや役立てて行きたいと考えています。

結びに、本日のセミナーが実り多いものとなりますとともに、御臨席の皆様方の御健勝と御多幸を心よりお祈りを致しまして、挨拶とします。ありがとうございました。

【司会】

宮島市長、ありがとうございました。

本日、自由民主党副幹事長・衆議院議員赤池誠章様より祝電を頂いておりますこと

を申しあげます。

それでは、本日の防衛問題セミナーの講演に入らせていただきます。

まずは、陸上自衛隊第1特科隊長・七嶋剛士1等陸佐による講演です。七嶋隊長、御登壇お願いいたします。皆様、拍手でお迎えください。

七嶋隊長について御紹介致します。七嶋隊長は、平成2年3月に防衛大学校をご卒業後、陸上自衛隊に入隊されました。これまでに、第3師団司令部、陸上幕僚監部防衛課、中央即応集団・防衛部長、北部方面総監部・法務官などを歴任され、本年3月から現職に着任されております。

本日は、「災害における陸上自衛隊の活動」と題しまして、お話をして頂きます。それでは、七嶋隊長、どうぞ宜しくお願いします。

【七嶋講師】

皆さん、こんばんは。御紹介に預かりました陸上自衛隊第1特科隊長の七嶋です。よろしくお願いいたします。

私には、第1特科隊の部隊長という立場と、もう一つ、忍野村にあります陸上自衛隊北富士駐屯地の駐屯地司令という2つの立場があります。

これから、災害派遣について御説明する中で、部隊長という立場又は駐屯地司令という立場で御説明に入ってきますが、山梨県を担当する第1特科隊としまして今回このような機会をいただきましたことを本当に感謝しています。

短い時間ではありますが、「災害における陸上自衛隊の活動」というテーマについて御説明いたします。

1枚目のスライドのバックに使っておりました写真を紹介したいと思います。この写真は、今年の2月14日から15日にかけて山梨県を中心に降りました豪雪での隊員の活動状況を撮った写真で、場所は早川町です。雪のため道路等が寸断された地区がありましたので、孤立した地区にヘリコプターで前進し、隊員がスキーを持って前進する写真です。この隊員は第1特科隊の隊員です。隊員が右手に持っているのは陸上自衛隊が装備しているスキーです。スキーには大きく2種類あり、斜面を滑る「アルペンスキー」と、もう一つは、オリンピック等で見たことがあると思いますが、つま先だけ固定されている「ノルディック」といわれるタイプがあります。部隊が行動する時に、このノルディックスキーを履いて雪の上を行動するために装備されているものです。

山梨県の北富士駐屯地の第1特科隊は、積雪地の部隊となりますので、スキーが装備された部隊となります。また、後ろに映っているヘリコプターは、第1師団の第1飛行隊のヘリコプターです。北富士駐屯地は、山梨県の忍野村に所在しています。富士山の北側に位置する場所でありまして、この写真は駐屯地から富士山を撮ったものです。駐屯地にある桜と富士山の写真です。少し分かりづらいですが、ここの地区は陸上自衛隊の北富士演習場があるところです。私が部隊長である特科隊は大砲の部隊であります。スライドは、駐屯地のグラウンドに展開している私の部隊が装備している大砲です。FH70といわれる155mmの榴弾砲でありまして、射程は最大30キロであります。甲府市から私の駐屯地までだいたい届く距離の射撃ができる部隊です。これから災害派遣についてご説明いたしますが、陸上自衛隊は災害派遣の専門の部隊は持っておりません。我が国の防衛を行う

ために必要な部隊が編成され、組織が成り立っています。私の部隊は、大砲を持つ対地火力の骨幹としての部隊であり、戦車を保有している戦車の部隊、通信を専門とする通信の部隊と、我が国の防衛における戦闘行動を行う上で必要な部隊がそれぞれ編成されています。このような部隊をもって、災害派遣という任務を行う訳ですが、これからご説明する内容は、戦闘部隊がどのような役割又は能力をもって災害派遣の分野で運用されているかという部分、また、災害対処において自衛隊としてどのような対処が出来るかというところを御紹介したいと思っています。

後半の最後に、山梨県の災害派遣について過去5年間に対応した内容、今年2月の豪雪についての活動を御紹介したいと思います。

「災害」についてこれからお話しますが、災害というと皆さん色々な災害のイメージがあると思います。皆さんと認識を統一するためスライドに出ているのは、我が国の災害対策基本法で定義をしている災害の内容です。大きく3つありまして、1つ目は皆さんが一般的に想像するいわゆる自然現象と言われる暴風雨や豪雪等の「自然現象」による災害、2つ目は「大規模な火事」、3つ目は「爆発その他」であり、スライドの下にありますように、放射性物質の大量放出や大規模な事故等を含んだものを災害と言っています。これらの災害に対し、自衛隊におきましてもそれぞれ災害派遣という枠組みで活動を行う事になります。

もう一つ、自衛隊として対応する災害があります。「武力攻撃災害」という言葉があります。これは国民保護法の中に定義されている災害でありまして、内容としましては、武力攻撃による人的又は物的な災害を武力攻撃災害と言っています。同じように山火事が起きたとしましても、自然に起きた山火事の場合と、例えば武力攻撃、ミサイルが落ち、それが原因として発生した山火事とでは、災害の種類としては「異なっている」ということになります。自衛隊は、このような災害においても対処活動を実施いたしますが、防衛出動又は治安出動が下令された時につきましては、国民保護措置として、又は、そのような場合が無いときについては、国民保護法等派遣を命ぜられて活動する事になります。

今回は、最初に御説明いたしました一般的な災害というところを焦点に話をいたします。

まずは、我が国における「災害対策等に関する法律」です。大きくは3つありまして、①「災害対策基本法」は、防災の体制、災害応急対策、災害復旧などを定めた基本法であります。また、大規模地震又は原子力災害という特殊な災害につきましては、特別措置法という2つの法律が基本法の他に定められています。②「大規模地震対策特別措置法」は、昭和53年に制定されまして、警戒宣言から地震が発生する恐れが無くなるまでの対応を定めた法律です。③「原子力災害対策特別措置法」は、平成11年に制定されまして、原子力緊急事態宣言から宣言解除までの原子力災害の拡大防止のための対応について定めた法律です。

自衛隊は災害派遣を行うのですけれども、自衛隊法に定められている「自衛隊の任務」というのは何かと言いますと、まず、主たる任務として「我が国の防衛」であります。その他従たる任務ということで大きく2つあります。「必要に応じ、公共の秩序の維持」にあたる任務、もう一つは、「周辺事態への対応と国際平和協力活動」の任務です。これらにつきましては、「我が国の防衛」である主たる任務に支障を生じない限度において実施するよう法律で定められています。では、「公共の秩序の維持」は何かと言いますと、我

が国の治安及び国民の生命・財産の安全を確保する活動であります。これらを受けた自衛隊の行動として主要なものを列挙したのがこちらのスライドになります。主たる任務である防衛出動から従たる任務の各種行動等までが自衛隊法の中で定められています。自衛隊は多様な役割を担う上で、各種行動を行う場合、法律の中にその行動が定められて、根拠が与えられて、じ後、活動することになっています。

災害派遣につきましては、このスライドに赤字で示しました「災害派遣」、「地震防災派遣」、「原子力災害派遣」という派遣行動が自衛隊の災害派遣における大きな3つの区分になります。

では、先ほどの3つの「災害派遣の区分（種類）」についてご説明いたします。

①「災害派遣」には、「要請派遣」、「自主派遣」、「近傍派遣」があります。また、②「地震防災派遣」、③「原子力災害派遣」につきましては、先ほど御説明いたしました特別措置法に基づいた活動を行う場合の災害派遣の形態であります。自衛隊が災害派遣を行う、又は災害派遣を終わって撤収する場合は、それぞれ要請者から要請を受けることになっています。要請を受けて派遣する行動を「要請派遣」としています。「自主派遣」とは何かと言いますと、阪神淡路大震災が起きた後、新しく設けられた派遣形態でありまして、緊急を要して、派遣要請者、主に県知事であります。県知事に連絡が取れない場合等において、市町村長等から要請を受け直ちに派遣しなければならない場合や、自衛隊の救援活動が明確で、人命救助に関するものと認められる場合等につきましては、自衛隊は自主派遣という形で派遣を実施いたします。また、「近傍派遣」は、駐屯地近傍等の火災等が起きた場合に、社会的義務を果たすための、社会通念上、当然とされる場合について派遣するというものです。具体的には、自衛隊駐屯地の中で火事が起きた場合、それを消火するため、自衛隊としては消防ポンプ車を保有しています。駐屯地の目の前で火事が起きた時に、そこにポンプ車があるのに派遣しないということは社会通念上通用しません。そのため、目の前で火事が起きている場合、その消防ポンプ車を出動させて消火活動を行う場合を、近傍派遣という枠組みで実施しています。

②「地震防災派遣」は、先ほど御説明いたしたとおり、大規模地震対策特別措置法に基づく活動です。③「原子力災害派遣」は、原子力災害対策特別措置法に基づく活動を行う場合の派遣形態です。

自衛隊が災害派遣を行う場合については、要請を受けて活動することになりますが、その要請者は法律等で決められています。自衛隊法で規定されているのは都道府県知事です。また、政令（自衛隊法施行令）で規定をされているのは、海上保安庁長官、管区海上保安部長及び航空事務所長です。都道府県知事が要請できるという枠組みになっていますが、市町村長については要請者ではなく、まずは都道府県知事に対して要請し、都道府県知事が災害派遣を自衛隊に要請するというような流れになります。では、要請を受ける者は誰かと言いますと、それも法律で決まっております、防衛大臣であります。また、防衛大臣が指定する者としましては、陸上自衛隊は方面総監、師団長、旅団長、駐屯地司令の職にある部隊等の長であり、海上自衛隊と航空自衛隊もそれぞれ指定されています。冒頭、私の立場は、第1特科隊長という部隊長と北富士駐屯地司令という立場があると御説明しましたが、この場合は駐屯地司令の職にある部隊等の長に当たるため、県知事から災害派遣要請を受ける立場に指定されています。

山梨県の場合、災害派遣の窓口は防衛省の防災業務計画の中で決められており、陸上自衛隊につきましては第1特科隊長、北富士駐屯地司令の私であります。何処にいるかと言いますと忍野村です。海上自衛隊と航空自衛隊についても、山梨県の窓口が決まっています。海上自衛隊は、神奈川県横須賀市にある横須賀地方総監、航空自衛隊は、埼玉県狭山市にある中部航空方面隊司令官が窓口になっています。一般的には、わざわざ神奈川県や埼玉県の方に連絡することはないと思っています。基本的には私に連絡が来るものと思っていますが、陸・海・空それぞれ窓口が決まっているということです。参考までにお隣の県を紹介しますと、例えば静岡県につきましては、陸上自衛隊の窓口は、板妻駐屯地が御殿場市にあります。海上自衛隊は山梨県と同じく横須賀地方総監です。航空自衛隊については変わって、静岡県浜松市にある浜松基地の第1航空団司令です。甲信越の長野県につきましては、陸上自衛隊の松本駐屯地が松本市にあり、その松本駐屯地司令が陸上自衛隊の窓口です。海上・航空自衛隊は、山梨県と同じそれぞれの指揮官が窓口として指定されています。

今までの話を整理いたしますと、災害派遣の流れというのは次のような流れになります。災害が起きましたら、災害派遣の要請につきましては、都道府県知事等が防衛大臣等に対して災害派遣の要請を行い、要請を受けまして部隊の派遣になります。災害派遣活動を実施した後、その必要が無くなった場合につきましては、今度は撤収の要請を同じく都道府県知事等から受けまして撤収になるという流れになります。

なお、都道府県知事等に連絡ができない場合につきましては、先ほど御説明いたしましたとおり、市町村長等が直接防衛大臣等に要請することもできるような仕組みになっています。

大きな枠組みについて御説明いたしました後は、「これまでの陸上自衛隊が実施した災害派遣」について振り返っていきたいと思います。

スライドは1959年（昭和34年）に起きました、台風15号いわゆる伊勢湾台風による被害に伴う災害派遣です。死傷者は5千名以上、負傷者約4万人の大規模な台風による被害でありました。なお、この災害をきっかけに2年後でありますけれども、先ほど紹介しました災害対策基本法が制定される契機となった災害であります。

1985年には、日本航空機の墜落に伴う災害派遣を陸上自衛隊として実施いたしました。これは自然災害ではなく、先ほどありました大規模な事故の場合の災害派遣の枠組みで実施したものです。

1991年から95年の約4年を越える間、長崎県の島原半島にあります雲仙普賢岳の噴火に伴う災害派遣を実施いたしました。これは陸上自衛隊の災害派遣としては最長の期間でありまして、1,658日であります。4年間以上実施いたしました。スライドは少し見づらいかもしれませんが、火砕流が発生した場面であり、火砕流が発生した場所を装甲ドーザーが行動している部分です。これについては、後ほど補足で御説明いたします。

1995年、阪神・淡路大震災であります。この後、先ほど御説明いたしました自主派遣というところが新たに「法」として整備されました。

1997年、日本海においてロシアのナホトカ号が座礁し重油が漏れて海岸に流れ着いた大規模な事故への対応ということで災害派遣を実施いたしました。

2004年には、京都府にて鳥インフルエンザの災害派遣を実施いたしました。京都が最初の鳥インフルエンザの災害派遣であります。その後、宮崎県、茨城県でも災害派遣

を行いました。今年4月にも熊本県において災害派遣を実施しています。これらにつきましては、鳥インフルエンザを放置しておきますと、じ後、人から人への新型のインフルエンザに変化していく恐れがあるということで、すみやかに対応しなければならないというところで災害派遣を実施したものです。

2007年の中越沖地震です。

皆さん御記憶に新しい東日本大震災です。

自衛隊が災害派遣を行う時に実施する救援活動は、防衛省が定めている防災業務計画の中で、約12項目の活動内容が決められています。

スライドは1項目から6項目の内容であります。被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索・救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の警戒、7項目以降はスライドのとおりであります。12番目の「その他」はどのようなものかと言いますと、現地の必要に応じ自衛隊の能力で対処可能なものにつきまして、災害派遣の中で実施するものについては、この「その他」の枠組みの中で実施していくことになります。自衛隊の能力につきましては、この後、少し御説明したいと思います。

次に、災害派遣に対する陸上自衛隊の態勢について御説明いたします。スライドのとおり、陸上自衛隊は、全国に158の駐屯地、分屯地があります。日本地図に点で示しているのが駐屯地の場所です。158箇所のうち、山梨県につきましては唯一、北富士駐屯地だけあります。全国の部隊を含め、それぞれの駐屯地においては、初動対処部隊が命令受領後1時間で出動できる態勢で待機をとっています。写真は、北富士駐屯地の初動対処部隊が待機している車両です。必要な資材等を積載した大型、小型トラック等を待機させ、また、人員につきましても指定をして、24時間365日、命令受領後1時間で出動できるような態勢を保持しています。また、ヘリコプターの部隊等につきましても、同じく定められた時間内に飛び立てる態勢で24時間365日待機しています。

では、「災害派遣における自衛隊の能力」についてご説明いたします。量という側面、質という側面の2つの切り口で話をしたいと思っています。「量」と言いますのは、自衛隊以外でも持っている能力、ただし、自衛隊としては沢山のものを提供できる、又は保有しているというところを量的な側面の方で見ていきたいと思っています。「質」というのは、自衛隊のみ、又は自衛隊とその他の限定された組織、機関のみが持っている能力を補完する、応援するという視点で災害派遣における能力があるのかなというところでもあります。

まず、マンパワーです。写真は鳥インフルエンザにおける災害派遣活動中の隊員です。白い服を着ていますが、これは福島第1原発における原子力災害派遣や、今、福島第1原発で作業を行っている作業員が着ているものと同じものです。防護服と呼ばれていまして、何のために着ているかと言いますと、例えば、鳥インフルエンザでは、ここで作業をした隊員に付着したウイルスが、作業が終わった後、家又は部隊に帰った場合、ウイルスが広がってしまう。そのような事にならないため、ウイルスを封じ込めなければならない。この白い防護服を着ることによって、作業が終わったら、それを脱ぎ捨てるというかたち、いわゆる「除染」という概念であります。ウイルスが広がることを防ぐということで着ています。

同じように福島第1原発で着ているのは、放射性物質が作業している人の衣服等に付着し、その者が第1原発の外に出て行った場合は、汚染・放射線物質が広がっていくため、

それをさせないために作業が終わった場所で脱ぎ、脱いだ白い防護服については適正に管理をするというものであります。原発の対応等や原子力の工事等でこの白い防護服を着ていますが、決してこれが放射線を止めるものというのではなく、放射線はそのまま通過しています。放射性物質が体に付着することを防止するというものです。

マンパワーの御説明に戻ります。鳥インフルエンザで何をするかと言いますと、鳥インフルエンザにかかっているかもしれない鶏等を殺処分して、最終的に焼却処分をする作業です。私は京都での最初の災害派遣の時に災害派遣担当でしたが、当初は自治体等の職員の方が担当していました。しかし、圧倒的に多い鶏を捕まえて対応していかなければならず、とても時間がかかるということで自衛隊に要請がかかりました。自衛隊員が駆けつけましたが、自衛隊員は日頃鶏の取り扱いには慣れていないのですが、両手で掴んで袋に入れていくという作業を、圧倒的体力と気力を持った隊員が実施し、県職員だけでは足りなかった部分について、人的パワーを投入することによって作業を終わらせたというものです。したがって、マンパワーの増員というところは陸上自衛隊の役割の一つであると思います。

例えば、私の部隊は第1師団に所属する部隊であります。私の部隊が対応して、私の部隊の隊員だけでは足りない場合は、上級司令部である第1師団に増員をお願いします。師団管内の各部隊から増員をもらって、人を増員していくということになります。2月の豪雪におきましても、第1特科隊だけでは人が足りませんでしたので、板妻にある第34普通科連隊等から人員の増員をいただきました。師団で足りなかった場合はどうなるかと言いますと、第1師団は東部方面隊に所属していますが、もし第1師団で人が足りない場合は、東部方面隊の隷下である第12旅団、東部方面隊で足りない場合については隣の方面隊のそれぞれの師団、旅団の増員をいただくという形で人を増員していくことが可能になります。これを行ったのが東日本大震災です。東日本大震災では、自衛隊10万人態勢で災害派遣活動を実施いたしました。陸上自衛隊の部隊として7万人、海上自衛隊の部隊で1万4千人、航空自衛隊の部隊で2万1千人、計10万人態勢で活動を実施しました。東北で起きた災害に対しまして、東北以外のそれぞれの部隊が東北に集中して活動を行ったというものです。その人員の動きを表したのがこのスライドであります。3月11日に震災し10万人態勢に増員をした後、5月10日までの間、10万人態勢で活動しました。陸上自衛隊としては7万人の態勢で災害派遣活動を行いました。じ後、災害救助活動等が一定の役割を終えた後、徐々に人員を減らしていき、活動を最終的に終了したというものであります。よって、陸上自衛隊としては、一気に人を集められるマンパワーという役割は大きいのではと思っています。

もう一つであります、「自己完結能力」というところでお話をいたします。

写真は、災害派遣で参加している自衛隊の部隊が、運動公園等の広場に部隊等を指揮するための指揮所や、隊員が居住をする、寝泊まりを行うためのテントを展開しているものであります。陸上自衛隊は、スペースをいただければ、あとは自らで食事、寝泊まりについて準備します。他の機関等においては増員をいただいたときに、「その増員をいただいた者の食事、泊まる場所はどうする」という心配があるのかもしれませんが、自衛隊はその広場を、スペースだけいただければ、後はなんとかします。それを自己完結能力と呼んでいます。これらの能力につきましては、食事を作ったり、長期間においては風呂に入っ

たりということを自前でできます。それらを災害派遣の方にも運用できるというところを次にご説明いたします。

「装備品の活用」でありますけれども、スライド（上）は野外炊具というものであります。野外におきまして我々のご飯を炊いたり、おかずを作ったりということが出来ます。これらの能力を用いまして災害派遣現場におきましては、被災された方に食事の提供が出来ます。また、スライド（下）には野外風呂であります。お風呂を展開しまして災害に遭われた方々の入浴支援を実施するというところでもあります。これらのスライドにつきましては、災害派遣のニュース等で皆さん結構見られた方も多いと思います。もう一つは、陸上自衛隊については先ほど御説明したとおり、我が国の防衛のために戦闘する部隊であります。敵の攻撃から自分の装備、隊員を守るために地形を工事いたします。工事をするのは何かと言いますと、例えばスライドでありますけれども、ヘリコプターが敵の砲弾又は航空攻撃から被害に遭わないように、地面を掘ってシェルターを作り、その中に保管するというような工事をします。その工事をするため、民間と同じような土木資材、機材を保持しています。バケットローダー、グレーダー、ショベルカーを保有しており、これらを災害派遣にも活用できます。2月の豪雪におきましては、バケットローダー等を用いて除雪を行ったというものです。先ほど御説明しましたが、大型のヘリコプターも保有しています。隊員の輸送等に使っているものであります。災害派遣におきましては、この輸送能力をもちまして住民の方の空路による避難等に使用、又は、水が入った水嚢をぶら下げることによって消火活動を行うということを実施いたします。先ほど御説明いたしました山火事対応の能力の応用としまして、東日本大震災においては福島第1原発の第3建屋に対し、ヘリコプターによる空中の放水を実施しました。要領は山火事の時と同じです。違うことは放射線の高い地域であったということで、ヘリコプターの底に放射線を通さないタングステン製の板を貼ったり、また、隊員は鉛の防護服を着ることで、放射線を浴びないようなだけの防護をとって実施したものであります。

スライド（下）は、福島第1原発の第3建屋に対しまして、航空基地にある消防（放水）車をもって放水をしているというものです。この消防（放水）車は何のために装備しているかと言いますと、各航空基地、陸・海・空の航空基地の航空機火災の対応のために、基地に装備している消防（放水）車であります。全国の航空基地の消防（放水）車を集めまして、福島原発において、上から水を入れるという任務を実施いたしました。

次に、「専門的、特殊な装備品の活用」でありますけれども、スライドは1995年の地下鉄サリン事件です。自衛隊は、敵からの化学攻撃に対し防護するための装備品を保有しています。地下鉄サリン事件では、この防護能力をもって除染等を実施したというところでもあります。次に、雲仙普賢岳噴火について一例を御紹介します。火砕流が起きた後、その火砕流の火山灰の場所で活動を行う上では、民間の使っているようなドーザー等では、灰をかぶってしまう恐れがあるため、自衛隊が装備している装甲ドーザーを用いました。なぜ、装甲化されているかと言いますと、これは敵からの射撃から身を守るために装甲化されているものですが、この装備品を使って焼けた火山灰を被っても大丈夫なように活動したというものです。また、普通のタイヤではパンクしてしまいますので、キャタピラがある人員輸送車を用いまして地区内の活動を行ったものであります。写真はないのですが、当時主力でありました74式戦車の投光器、サーチライトがありますが、サーチライトを

用いまして夜間、雲仙普賢岳に投光器をあてて、普賢岳の再度の火砕流がないか監視を行ったというように、本来、防衛のために使う装備品でありますけれども、それを災害派遣の方に転用する形で実施いたしました。

山梨県の災害派遣であります。スライドは過去5年間の自衛隊が実施した災害派遣の実績であります。実は山梨県におきましては、過去5年間は山火事が主体の災害派遣でありました。そこに、2月に豪雪に対する災害派遣を実施したというところでありました。山林火災の消火であります。スライドはUH-1という中型のヘリコプターです。消防車等が入れない山林地区におきましては、空中から消火することが、一番効果的な消火活動だと思っています。ヘリコプターの下に水囊をぶら下げて、火災が起きている近傍の水源、例えばこのダムのような場所で、ヘリコプターが下がって、この水囊を水につけます。水をすくう形で取り込みまして、現場に行き、水を落とすという要領で空中消火を実施します。先程、甲府市長からお話がありまして、この水の量につきましては、大型ヘリコプターの場合1回7トンの水を空中から消火できる能力があります。ただ、最終的には、その山火事が鎮火したのか、本当に残り火がないのかというところは、人が確認をします。スライドは、自衛隊と消防関係者等で最終的に火が消えたか確認している写真です。背中に背負っていますのが、ジェットシューターといって水が入ったもので、残り火は、背中に背負っている水のうの水をノズルでかけるという要領で最終的な確認をするという活動を実施いたします。

では、2月の豪雪災害派遣の概要について御説明いたします。大雪による積雪の状況であります。スライドは気象庁のデータを用いまして、作成したものです。皆さん、御記憶にあるとおり、14日金曜日夕方から15日の午前中にかけて山梨県全域で大雪が降りました。特に、一晩で1メートル以上の雪が降りました。私の部隊があります山中湖の近傍の北富士駐屯地でも、同じように15日の11時の段階で163cm、駐屯地が埋もれる形で雪に覆われていたというところでありました。大雪により山梨県の主要な道路等は完全に遮断をされ、通行止めになったというところ。また、ライフラインも、特に、雪による倒木等により電線が切れ、各地で停電が起きました。冬場における停電は、私はこの勤務の前は北海道で勤務しておりましたが、北海道も同じように冬場の停電は非常に心配になることがあります。それは、最近は暖房器具自体、電気がないと動かないものが大半でありまして、北海道も同じです。大きなストーブはあっても電気が来ないためにストーブが動かない。部屋の温度が氷点下に落ちていくというものです。ですので、冬場における停電というものには速やかに対応しなければ、凍死など最悪の事態を招くことになる怖いものだと認識しています。

では、2分ほどにまとめた災害派遣の自衛隊が撮ったビデオがありますので、そちらの方を放映いたします。

(ビデオ上映)

スライドで紹介しましたが、2月の豪雪の災害派遣の全般を振り返りますと、陸上自衛隊としては、14日は、雪がたくさん降り出していたのですが、当初、雪崩によって孤立者がいるという情報が入っていました。その対応を実施していたところ、15日にかけて大雪になり、じ後、県内全域にわたる除雪、物資輸送、安否確認等の活動を実施したところでありました。飛行隊、施設隊、ドーザー等の支援をいただくとともに、400名態勢、

最終的には800名態勢に増員して実施いたしました。活動内容であります。除雪支援としましては、主要な国道等において機械力又は人員によって除雪を実施いたしました。また、公共の場所、病院等におきまして、その機能、病院としての活動がすぐに再開できるように、その必要な除雪を実施いたしました。スライドは、特に雪が多かった早川町、小菅村における除雪の状況です。また、救援物資の輸送につきましても、ヘリコプターによる輸送を行って、最終的にはそこから人力で皆さんのところにお届けするという形で実施いたしました。その活動の状況が写真の内容であります。安否確認を実施した地区を展開したものです。それぞれの地区におきまして、安否の確認のため、一軒一軒を確認する形で実施いたしました。また、別荘地等におきましても、そちらに当日人が居るかどうかが分からなかったため全戸訪問する形で確認を実施いたしました。これが安否確認の状況であります。別荘地等におきましては、人もいないのでこのような状況の中、腰まで雪に入りながら一軒一軒回っていくという形で活動を実施しました。

最後は駆け足になりましたが、災害派遣の状況について御説明をしました。

最後のこのスライドであります。私の第1特科隊は、「礼砲」の任務を有している部隊であります。この礼砲というのは国賓等が羽田空港等の空港に下りました時に、それを迎入れる国際儀礼に基づいた活動でありまして、21発の空砲を撃つという任務を実施しています。

今後とも、山梨県のために災害派遣等を含め実施していきたいと思っておりますので、今後ともよろしく申し上げます。以上で講演を終了いたします。

【司会】

七嶋隊長どうもありがとうございました。

続きまして、特定非営利活動法人国際変動研究所理事長、静岡県立大学特任特任教授、軍事アナリストの小川和久（おがわかずひさ）先生の講演です。

小川（おがわ）先生、御登壇お願いいたします。皆様、拍手でお迎えください。

小川先生について御紹介致します。小川先生は、熊本県の御出身、陸上自衛隊生徒教育隊・航空学校修了。地方新聞記者、週刊誌記者などを経て、日本初の軍事アナリストとして独立後、外交・安全保障・危機管理の分野で政府の政策立案に関わり、国家安全保障に関する官邸機能強化会議議員、日本紛争予防センター理事、総務省消防庁消防審議会委員、内閣官房危機管理研究会主査などを歴任されました。また、小渕内閣ではドクター・ヘリ実現に中心的役割を果たし、電力、電話、金融など重要インフラ産業のセキュリティでもコンサルタントとして活動しており、2012年4月から静岡県の危機管理体制の改善に取り組んでおられます。本日は、「大規模災害と自衛隊」と題しまして、お話ししていただきます。

それでは、小川先生、よろしくお願ひ致します。

【小川講師】

皆さん、こんばんは。御紹介頂きました小川でございます。私は売れない軍事評論家の一人ですから（笑）、「中国の話や集団的自衛権の話をやらないのか」といった声が聞こえて来そうですが、私の仕事には、実はこの危機管理、特に災害に関する危機管理という

のがあるのです。これが忙しい。スケジュールが決まっています、「テレビに出てくれ」と言われても出ることができないものが9割くらいあり、あまりテレビに出ないと「死んだのではないか」と思われるので、時々、無理して出ているのですが、結構、商売繁盛しています。68歳になります。

今日も少しお話の中で触れていきますけれども、私はもともと軍事問題の専門家の端くれではありません。特に日米安保については専門家です。ですから集団的自衛権についても、それなりのことをお話ししなければいけない立場なのですが、もう一個、今日もお話しますように、身近な危機である災害に対処できない日本人が、本当に国家国民を挙げて取り組まなくてはならない国防という問題をクリアすることはできない。その辺の整理をしなくてどうするのかというのが、私の立場でございます。明日は朝から総務省消防庁の消防審議会です。なぜ消防と関わることになったかと言いますと、阪神淡路大震災で当時の自治省消防庁の官僚たちと大喧嘩して、その結果、「お前も一緒にやろう」という話になった。それで、消防審議会の委員を10年やって一区切りついたので、「お休み」となったのですが、「また出てこい」ということになり11年目になります。

また、静岡県の危機管理体制も、川勝知事という少し変わった知事がいますが、この日曜日、山梨県の横内知事と川勝知事が2人並んで儀式をやっていました。私も出ていました。とにかく、川勝知事とは25年ほど学者仲間の友達です。その川勝知事が、危機管理について、「国にやってるのと同じように、静岡でもやってくれないか」と言うので、「自由に動ける立場だったら、やってもいいよ」ということで、大学にポストを作って貰い、2年前から21本の計画を同時進行しています。

とにかく、日本の危機管理というのは形を整えて終わりなのです。形が整っていれば、いざというときにも役に立つという錯覚のもとにある。そういう訳なので静岡県は東海地震対策に31年間で2兆円以上を投じましたという資料をバーンと出してくる。胸を張って出してくる割には隙間だらけです。それを一個一個埋めていっているのが私の仕事なのです。ですから、今日は、とにかく大規模災害において、自衛隊をどのように見ていくのか、位置づけていくのか、その能力をどのように発揮させるか、その辺についてちょっと堅い言葉ですが、思想的な整理をしながら皆さん方と考えていきたいと思っているわけがあります。このスライドを元に駆け足でお話しを致します。

「話題提供の内容」として、思想的整理(1)～(6)と書いてあります。まず簡単に触れておきますと、1番目が「自衛隊と消防・警察の間」、同じように見えますし、同じように国民は考えていますが全然違います。それを分かっているとお互いの能力を発揮させられない。それをきちんと分かっているか、思想的な整理ができているかどうか。国民が税金の使い道として自衛隊、消防・警察をきちんと機能させ、自分たちの命を守ることができるかどうか、それが分かれ目です。その辺をお話ししたい。

2番目は「基礎問題」、基礎問題にあたるのは災害あるいは事故対処、もう一つが「応用問題」。これは安全保障、軍事問題、国防であります。これは同じように見えて違うということも知っておかなければダメだと言うことです。

3番目「有事型の組織」、これは自衛隊であります。「平時型組織」、これは地方自治体であります。この違いもきちんと分かっている、お互いが力を発揮できるようにしなければいけない。

4番目「危機管理の基本」は、古代中国の戦略の書『孫子』にある「拙速」が基本なのです。この言葉について日本人は誤解をしている。そこのところをお話したい。

5番目「自衛隊が国際水準にある理由」、つまり、世界に通用するレベルにあるその理由はどこにあるのか。それも皆で考えていかなければいけないということです。

6番目「日本人に危機管理は出来ない?」、結論的に言いますと、今のままでは出来ません。自衛隊以外は。そこのところを皆で考えてきちんとできるようになろう、というのが今日のお話でございます。

最初のスライドに参ります。思想的整理(1)「自衛隊と消防・警察の間」、「深く暗い河がある」と書いておきました。「男と女の間には深く暗い河がある」という歌があって、僕は大好きですが、実はこういうものがある、国民の命をきちんと守ることができないような状況がずっと続いてきた。そこのところをしっかりと整理しなければダメだという話です。私自身が消防防災の世界で、当事者として仕事をするなどということは思っていなかった。仕事をするようになったのは、阪神淡路大震災の中で、そこで気づいた事があったということなのです。一つは、日本には危機管理の思想が無いということに気がついた。もう一つは、当時の消防当局の研究不足と、自己満足が悲劇を招いたということです。消防の第一線は皆、命がけで立派です。レベルが高い。しかし、組織としていうと、消防官僚と呼ばれる幹部がおり、東京消防庁にも沢山いる。これが非常に研究不足だった。それをきちんと整理しないと、「消防士が命を失いかねない」というところがあった訳です。そこのところをお話したいと思います。

まず、危機管理の思想が不在だったということ自体、私はビックリしました。「小川さん、自衛隊は遅いじゃないか」という声があちこちから来るわけです。私は、15歳から陸上自衛隊の末端に少年自衛官としていました。私は陸上自衛隊の航空科という職種でした。ヘリコプターの部隊だから、仲間が全部、大阪府の八尾市にある中部方面航空隊にもいた。八尾の飛行場からヘリコプターで飛ぶと、神戸の長田区とか兵庫区、あの火事が多く発生したところまで6分なのです。後で検証するときストップウォッチで計ったのですが、時速200キロで飛んでちょうど6分で行く。投入された部隊にも聞いていった。広島海田市の普通科連隊も投入されましたが、連隊長は同期生でした。彼らが嘘を言っているかどうか分かる立場から見ると、自衛隊は組織としてきちんと動いている。ノロノロなんかしていない。福知山の第7普通科連隊には、防衛大学校13期生の武田能行1佐が連隊長でいて、彼は、実は武器を持たずに国民の命を救いに行くのだから、なるべく前に部隊を出しておかなければいけないというので、命令より先に部隊を出した。そのぐらい頑張った。だから自衛隊の方は普通に動いている。ところで、なんでそんなに自衛隊のことを遅いというのか、ということは今度はマスコミに聞く。私は、田舎の新聞、週刊誌やテレビの全てに関わって、実際にマスコミの中の人間としてもやってきましたから、仲間がいっぱいいる訳です。それだけではなく、毎日新聞大阪本社の当時の社会部長は少年自衛官の1年後輩だった。この人は元海上自衛隊の少年自衛官で4年間終わった後、早稲田大学に行って毎日新聞に入った人間です。彼に「なぜこんな事になっているのか」と聞いたところ、マスコミは、産経新聞を除いては、自衛隊と距離があって普段付き合っていないため、自衛隊の基礎知識も全然ない。それで何かが起こると、とにかく「もう自治体は全部壊滅状態だ、消防も警察も兵庫県内では動かない、こんな時に自衛隊が動いてくれな

いとたまったものではない」と、それだけの思いで見ている。自衛隊に過剰期待している。軍事組織というものが分かっていないから、すぐ行くサンダーバードではないかと思っ
ている。そういう話になっている。その辺がきちんと思想的に整理ができてい
るのかどうかというところを、防災の権威で今は関西大学の教授になっています
が、当時、京都大学の教授であった河田恵昭さんに聞いたところ、「日本では研
究している人はおりません」という話でした。それで私は、その辺の整理が
できているアメリカに調査に行こうと思った。集英社という出版社を引っ張
り込んでロサンゼルスに調査に行きました。それというのも、阪神淡路大震
災の1年前の同じ1月17日にノースリッジ地震が起きて大きな被害がで
た。この時の危機管理のおさらいをしておくことで、思想的な問題も解明
できるのではないかと思ったからです。たまたま、集英社の幹部で、私の
少年自衛官の2年先輩がいましたので、その先輩にも頼んでやってもら
いました。それでアメリカに行きましたら一目瞭然です。アメリカは、納
税者が自分たちの税金の使い道として、きちんと国の組織が動いてい
るかどうか、厳しくチェックしているところがある。だから軍事組織と
消防・警察が違うということが分かっている。ノースリッジ地震にお
いても、消防・警察は、とにかく震源地のバレー地区という所にもあ
るから、分単位で震源地に行ける。しかし、軍事組織、これはナショ
ナルガードという予備役の予備役みたいな州兵部隊ですが、一番早
かった部隊はサンバーナディーノという町にいる戦車大隊の先遣隊
です。地震が起きてから4時間半かかって到着した。しかし、陸軍の
州兵部隊が震源地に入ったら住民は拍手で迎える。消防・警察と軍
隊は違うということが分かっているからです。そこで教えられたのが
「ラストイン・ファーストアウト」という言葉です。最後に入ってい
い。これは軍事組織についてのモットーです。しかも、2週間を目
途に活動したら、次なる事態に備えなければいけないこともあ
って、最初に持ち場を離れていい、ファーストアウト。これをも
っと整理しますと、消防・警察というのは何処の町にもある訳
です。その役割は、災害が起きてすぐ瞬発力を発揮することな
のです。陸上競技で言うと短距離ランナーなのです。一方、軍
事組織は、何処の町にも駐屯地がある訳ではない。離れば離れる
ほど震源地に入るのは遅くなる。しかも求められるのは、一定
期間を息切れせずに活動する持久力なのです。だからランナー
としては長距離ランナーなのです。これを一緒に考えて、100
メートル走をスプリンターと長距離ランナーにさせて「長距離
ランナーは遅い」と言っているに等しいのが日本人です。「全
然整理できていないではないか」という話です。その辺もきち
んと整理しようということをやった訳です。いまでは、この
辺もかなり理解が進んでいると思います。棲み分けもするし
協力し合うようになっている。有機的に能力を発揮できな
ければダメですから。ここにも消防の方、警察の方も多く
いらっしやいます。もちろん皆さんが能力を発揮しなかつたら、
山梨県民は命がいくらあっても足りない。ただ、自衛隊と
有機的に連携しながら能力を発揮し合わなければいけない。
その辺をきちんとするためには、思想的な整理が必要だ
ったわけでありませう。

もうひとつ、阪神淡路大震災で気がついたことは、「消防当局の研究不足と自己満足」
です。空中消火できないと言っているのを見てビックリした訳です。その後、
アメリカの消防のパイロット達に長田区の火災の状況を検証してもらったら、
「これはすぐピンポイントで消せなければダメだ」という話だった。ところが、
あの時は「空中消火できないのか」という国民の声の中、神戸市の消防局長は
マスコミのインタビューに「市街地火災に

対する空中消火は世界でも前例が無い」と答えていました。私は「前例はある」と言ったところ、「小川さんは評論家で、自分の家の応接間でテレビを見て無責任なコメントを言っている」と言うものですから、私は神戸市に「なぜ市街地火災に対する空中消火について、世界的にも前例が無いと言うのか。1年前、ロサンゼルス市消防局は、12件の建物火災に対して空中消火を成功させている、記録もある」と迫ったところ、「私は事務職員でございまして分かりません」と逃げ出した。そこで今度は神戸市消防局の警防部長に出してもらった。その方は消防の職員なのですが、「神戸市消防局には、空中消火が妥当かどうかを判断する能力がありませんでした」と言う。正直ではあります。それでどうしたのかと聞くと、自治省消防庁（当時）の消防課長に判断を仰いだところ、「要請しなくていい」と回答があったという。

陸上自衛隊中部方面航空隊は、15機のUH-1の中型ヘリを八尾の飛行場にスタンバイさせて、空中消火用の水囊を集め、すぐに飛び立てる状態にあった。そして「出動要請してくれ」と再三、神戸市に求めたけれども返事がない。3日目に言ったら「もう燃えてしまったからいい」と言われた。アメリカでしたらあり得ない話です。

とにかく、「水を落とすと下にいる人が死ぬ」などと平気で言うわけです。だから私はロサンゼルス市消防局のヘリコプター2機を出してもらって、それで実験をやりました。向こうには「ハリウッドサイン」というハリウッドの看板があるのですが、あの上は空中消火用のヘリスポットになっている。あそこで撮影しました。そこで、ヘリコプターのベリータンクっていう、お腹についたタンクから1.3トンの水を10メートルの高さから落としていく。それをテレビカメラを据えて撮ってもらいました。結果は「ノープログラム。問題ない」。下にいてもどうということない。滝に打たれている行者の方が危険です。それを根拠もなく、下に居る者が死ぬ、怪我すると平気で言います。大体、下敷きになった人が生きていても知れない状態で、しかも火が迫っていない状態で水を落とす馬鹿なパイロットなどいないのです。それに、ヘリコプターはホバリングして空中に留まれるから、下敷きになった人が生きていのかどうかを地上と連絡しながら確認できる。また、ダウンウォッシュという回転翼が吹き付ける風で火が燃え上がるっていう話もありました。これも昭和50年から1回も研究をしないで、当時のマニュアルでそのようなことを語っていた。とんでもないと思います。昭和50年頃のヘリの性能をもとに書かれたマニュアルでは、80メートル上空でホバリングするという。80メートル上空だろうと、火の上で5分も止まっていたら火が燃え上がって、火消しじゃなくて火付けになってしまう。ですから、我が陸上自衛隊は、私は航空科の職種だから話ができるのですが、そしてアメリカの消防もそうですが、比較的低い高度を緩やかな速度で飛び抜けながら水を落とすのです。そうすると、そんなことは起きない。当たり前です。前進するときは回転翼の面が前に傾く。ダウンウォッシュという風は後ろに流れるわけです。高度が低いから風が火元にあたるより先に水が落ちる。そういったことも考えないで空中消火否定論を言っていたのです。もっとひどかったのが、消火剤について、あれは毒だという俗説が流れました。これについて私は消防庁に「本当か」と聞いたところ、「違います。あれは消防研究所が開発した食品添加物と同じ物でございまして、毒ではございません」という。あれを毒だと言った消防関係者は責任重大です。あと、空中消火できないだけでなく、夜間飛行も不可能だとマスコミに言っていた。当時、東京消防庁は大型ヘリ2機、中型ヘリ4機を持っ

ていて、自治省消防庁の滝実長官（当時）が神戸に行きたいと言ったところ、「夜は飛ばません」と飛ばなかった。嘘つきです。夜間飛行ができなかったら、陸上自衛隊は戦えない。夜はヘリは飛ばないという俗説を信じ込んでいる人が多くいます。自衛隊でも、職種が違ふとそう思い込んでいる者もいる。しかし、夜間飛行と計器飛行は違ふ。計器飛行とは昼でも、雲が立ちこめていたらしなければならない。計器を見ながら飛ぶ。計器飛行の資格をとるのは結構大変なのです。しかし、夜間飛行でも夜の有視界飛行、つまり目で見ることができる条件だったら、普通に飛ぶものです。まして、災害時に東京から神戸、大阪まで飛ぶのに、東名自動車道の上や国道の灯り全部点いているのだから、航空管制さえしっかりとできていれば安全に飛べるのです。

だから、東京消防庁には「そのようなウソを振りまいている責任をとってもらう、都議会にかけてパイロット全員を入れ替える」と言いました。そうしたところ、当時の航空隊長が「待ってください。しっかりやりますから」と言ってきました。

しかし、もっと問題だったのは、消防当局の誤った見解を流したマスコミだと思います。私も過去にマスコミの関係者であったわけですから、やはりこれはきちんとやらなければいけないので、「よく勉強してくれ」と言っている。とにかく、自衛隊と消防・警察の間には「深くて暗い河」があった。今もまだ河が残っているかもしれない。いまでは、その辺は解決されているということ、まずお話し申し上げておきます。

次に参ります。思想的整理（2）「基礎問題ができないのに応用問題は無理」ということはお分かりですね。基礎問題は災害・事故対処。応用問題は、安全保障、国防、軍事です。同じように税金を使って国民の命を守るといっても、例えば自衛隊を持つかどうかという話から始まって、国民の議論が分かれるのです。いろいろな意見が出てきます。これをまとめるというのは結構、国を挙げて能力的に高いものを持っていないとできない。ところが、「災害から命を守りましょう、交通事故の死者を無くしましょう」というのは国民にとって分かりやすい身近な命の危機です。そのために税金を使う、例えば消防の能力を高める、警察の体制も整えるということには国民の反対は少ない。だから応用問題と基礎問題を明確に整理し、基礎問題からできるようにしなければならない。日本では、その基礎問題ができていないのですから、応用問題である国防のレベルを上げるのは難しい面があるのです。

私が1998年に当時の野中官房長官と会って、ドクターヘリを実現してもらった時でも、やはり基礎問題ができていなかったわけです。さきほどの阪神淡路大震災の空中消火やヘリコプターの運用ができていなかったこともそうですが、ドクターヘリについては日本では1975年以降4回、国に委員会ができた。これは救急のお医者さん方が必要だということをやった。しかし、関係する6つの役所と、道路公団などの反対で空中分解して実現しなかった。このドクターヘリは、1970年に当時の西ドイツが始めたのですが、あの速度無制限のアウトバーンの高速道路を中心に、交通事故の死者が年間2万6千人も出ておりました。とにかく救急の医療は出前が一番効果的です。それから、ベトナム戦争ではアメリカ陸軍がヘリコプターに医者に乗せて第一線を飛び回って、コンバットレスキューのようなものを作っていた。これは効果的です。両方の考え方を合わせて、西ドイツは医者やヘリコプターで事故現場に連れて行くということをやった。これがドクターヘリです。これは、あっという間に効果が出て、東ドイツを吸収合併して人口が増えているの

にもかかわらず、交通事故の死者は3分の1以下になった。それでアメリカがすぐ後に続いて交通事故死者を半分にした。ところが日本は野中官房長官と話した1998年時点でも、西ドイツが始めてから28年も経過しているのに実現していない。その間、交通事故の死者は、警察統計による交通事故の死者の数だけで30万人です。半分は助かる命であったといっても過言ではない。事故統計のとり方から外れて亡くなる方はもっと多いのです。こんな日本国が、人命とか、人権とか、人道とか言えるのかという話をしたら、当時の野中官房長官は、北朝鮮と中国の問題では私と意見が対立するのですが、誠実な人でもあります。小料理屋の箸袋の裏に細かい字でメモしていました。そして、3日ほど経って「野中広務でございます」と本人から電話がかかってきて、「すまないが、予算が付かない」と言うわけです。しかし、豪腕の人なので、予算編成が固まっている時期にもかかわらず2億9千万円を確保して、来年からテスト事業をやりましょうという話になり、そこからスタートしました。このような身近な問題もできていないで、日本国民は軍事問題を語れるのかという話です。だから身近な問題からきちんとやっていくため、私は自分自身でも消防防災の分野に関わり、静岡県危機管理もちゃんとしようということで結構忙しくしております。今は理解者が増えてきているので、すごく手応えがあり、嬉しいです。ただ、それで気を緩めることなく、きちんとやらないとまずいだろうということを思っております。

そこで、思想的整理(3)「有事型組織(自衛隊)と平時型組織(地方自治体)」にまいります。「平時型に近い消防・警察」などいろいろな書いてあります。どうも自衛隊、特に陸上自衛隊は、これは東日本大震災でも国民の圧倒的な評価と支持を得たわけです。非常に信頼してもらえて嬉しいです。でも、忘れてはならないのは、なぜ陸上自衛隊はあのような動き方ができたのかということです。これは、言葉が一人歩きするから難しいのですが、当時、指揮官達と話していて、実際の敵に攻められている状況で戦わなければならないのに比べたら、災害対処は楽な部分がある、という事なのです。弾が飛んでくるわけではない、だまし討ちを食らうわけではない。そういう災害対処において、ああいう動き方が自衛隊にできたということは、軍事組織というのは、常に奇襲攻撃、不意打ち、あるいは出先での遭遇戦に耐えられなかったらダメですから、頭にあたる司令部機能も、手足にあたる部隊の機能も、そのための組織になっているという事です。そして常に不意打ちなどに耐えられるような訓練をしている。自衛隊は100%有事型の組織なのです。だから東日本大震災でもあれだけの動き方ができたという事なのです。もう一つ、これは陸上自衛隊でいうと「決心」という意思決定の訓練があります。「決心」。どういうことか。私が自衛隊にずっと残っていたとして28歳ぐらいで1等陸尉になったとする。あるいは普通科、つまり歩兵の中隊長になったとする。そういう立場で、図上演習に参加するとします。私がチェックされる立場だとする。そこで演習の統裁部が、「小川中隊長、こちらの方に敵の部隊が千人規模でいる。戦車も20両ぐらいいる。これと向き合って小川中隊長は防御陣地を築いてきたけれども、ここで状況は変わる。3時の方向、敵歩兵100、戦車4両、小川中隊長、決心！」というわけです。3時の方向というのは、東側、こちらに突如、敵の歩兵部隊が100人現れて、戦車も4両付いている。「敵の主力と向き合っていたら、別の方向に対しても対応しなければいけないが、どのように対応するべきか」ということをその場で決めなくてはならない。中隊長「決心」。これを日頃から訓練されて

いる。ある程度、まともな答えができなかつたら実際の場面では部隊は全滅ですから。中央突破するのか、迂回するのか、逃げるのか。逃げて構わない。その後、再編成して反撃すればよいのです。それを的確にやる訓練を常に受けている。それで、即断即決、臨機応変の対応が可能になるのです。こういうことを消防、警察、海上保安庁、自治体は実施しているのか。実施していない。私は、消防庁も海上保安庁も委員ですから、そういうことを実施しているのか、いないのか、やろう、と言う立場にありますし、言っているが、まだまだその辺は実現してない。とにかく、平時型の組織、地方自治体に代表される組織というのは、そうなのです。例えば、私は静岡県の危機管理体制の見直しをする時、最初の2か月間、予備調査を実施しました。岩手県や宮城県など全部、東日本大震災のあったところの当事者に聞き取りを行い、予備調査報告書を作り、短期計画、中期計画、長期計画を付け、それを川勝知事に出して承認してもらいました。そういう中で、例えば、津波避難施設を静岡県は1, 200箇所指定していると胸を張っている訳です。だから私は、危機管理部の幹部が集まった時に「明日、見に行く」と言ったら何と答えが返ってきたか。「急に言われても・・・」。だから私は厳しく言いました。「災害は急に来るんだよ」。そのぐらい自衛隊とは意識の差がある。例えば、岩手県、宮城県などでは、県の人達には聞き取りを行なわなかった。あえて自衛隊出身の危機管理監たちに本音ベースの聞き取りをしました。宮城県の村井知事は航空科職種、陸上自衛隊のパイロットだった人間ですが、県としてはやはりうまく機能しなかった。最初の3日くらいは機能していない。自衛隊から宮城県と仙台市に行っている2人で連絡し合って動いていた。県全体が動き始めたのは3日経ってからです。岩手県もそうです。陸上自衛隊出身の危機管理監がいましたが、彼は八戸へ出張中でした。とって返してみると、やはり機能していないから、知事の許可を得て、岩手県庁の12階のワンフロアを空けて、日頃から連携している青森の陸上自衛隊第9師団司令部を入れて、そこから機能させるようにした。なぜそれくらいの差があったかということは、有事型の組織と、平時型の組織ということの違いを、きちんとわきまえておかないと、理解できない話です。

思想的整理(4)「軍事組織は究極の危機管理のための組織」です。戦って負けたら自分達が死ぬだけではなく、自分の妻子も含め、国民がみんな命を失うかもしれない。それは必死で勝つための努力をします。その中で一番基本に来るのは、実は、古代中国の戦略の書「孫子」です。この中にいろいろな言葉がありますが、「拙速」と言う言葉が象徴的です。ところが日本人はこの「孫子」を誤解している。「孫子」は奈良時代に日本に入ってきた。そして武将達の教養の書であり、義経や頼朝、信長、みんな孫子を勉強している。みんな孫子の言葉を言う。今だと、あの「軍師勘兵衛」がそうです。あるいは、武田信玄の「風林火山」も孫子の言葉です。でも、この「拙速」という言葉が日本では、字面だけを見て「早いけれども出来が悪いだろう」という印象で使われている。だから、「拙速に陥らないように」という言葉しか出てこない。でも「孫子」は書いている。「巧遅は拙速に如かず」。どんなにきれいに作り上げた答案であっても、タイミングを失ったら価値がない。雑であっても、素早く目的を遂げたらそれでいい。「巧遅拙速」という言葉もある訳です。どちらかという、日本人は「巧遅」になってしまう傾向があります。日本人は「拙速」を、素早く目的を達した後、放り出すのだと勝手に思っている。目的を達したら、仕上げるべきものは仕上げるというのは世界の常識ではないですか。放り出すのではない。

ところが、日本の場合、そういった誤解が一方にありながら、もう一方では、自分の責任を問われまいという目的だけで、国民が危険にさらされていようがお構いなく丹念に仕上げようとする。しかし、軍事組織は「拙速」を旨として動いてきた。戦前の帝国陸軍も教えている。その辺はきちんと危機管理にも当てはめて考えていく必要があります。素早く目的を遂げる。その後、仕上げるべきは仕上げたらいいい。とにかく国民の命を助けるためにどうするかです。それを訓練で覚えているのが自衛隊だから、今日は自衛隊のことを理解していただくと思っている訳です。

思想的整理（5）は「自衛隊が国際水準にある理由」です。あまりおだてるのもどうかと思うので程ほどにしなければいけないのですが、これははっきりしています。私は消防とか海上保安庁などの委員をしていますし、警察あるいは自治体もそれなりに能力があり、現場のレベルは高い、素晴らしいと思っています。しかし、組織としてみた場合、国際水準にあるのは自衛隊だけだということを申し上げたい。それを参考にして、皆で国際水準にいくようにして欲しいということなのです。自衛隊が国際水準にあるのは、日頃から他流試合、つまり日米共同訓練をしなければいけない立場にあるからです。アメリカと一緒に訓練できるレベルでなかったら共同訓練を実施できないという話です。日本の防衛というのは、自衛隊というレベルが高い部分はあるけれども自立できない構造の軍事力と、アメリカとの同盟関係の2つの柱で成り立っているのです。それが前提である以上は、アメリカと共同訓練できるレベルになかったらダメなのです。ところが、他の組織は現場も優秀、能力も高い部分もあるけれども、やはり外国との関係では友好親善のレベルに終始している。他流試合をしていないので、やはり少し違う。とにかく、外交、安全保障、危機管理は世界に通用しなければ0点です。合格点か0点。国が減びるかどうか、国民の生命に関わる話なので合格点でないダメなのです。そこをきちんと押さえていかなければいけない。日本はこの辺で少し能力が欠けている部分があります。これは、後ほどお話を致しますが、この外交、安全保障、危機管理が世界に通用するかどうか、この基本を理解しているのは自衛隊だけだという話です。他の組織が自衛隊を参考にし、学ばなければいけないのはそういう点かもしれない。自衛隊の人達も「自分たちがやっていたのはそういうことだったのか」ということを、もう一回確認して頂くのが重要だと思う訳です。

そこで、思想的整理（6）です。「日本人に危機管理は出来ないか」。今のところ出来ないと思っています。日本人は素晴らしい能力を持っているし、素晴らしい国です。しかし、「それでうぬぼれるな、自己満足するな、国内でしか通用しないような『日本は素晴らしい国です』』というような言い方はするな」ということです。日本は、確かにいろいろな分野で高い能力を持っています。国家国民をあげて素晴らしい文化も花開いている。それは世界中が認めています。それだけでも誇りに思ったらいい。そうであればこそ、あの敗戦の荒廃の中からこれだけの国をつくり上げることが出来た。しかし、「それが何処からもたらされたか」ということを、きちんと考えないと思想的な整理をしたことにはならない。日本は海に守られてきたのです。その中で、色々な分野の能力が備わり、文化も花開いた。しかし、その恵まれた環境というのは、要するに危機に遭遇した経験がないということ。外交と安全保障と危機管理というものは、危機に遭遇した経験がなければ国際水準にはいかない分野です。この分野だけは苦手だということを自覚し、愚直に穴を塞いでいくことが求められているのに、他の分野の能力が高いものだから、同じ様に出来る

だろうと錯覚をしている。それが多くの日本人です。私は、具体的な政策について政府の仕事をしてきましたが、日本の受験競争の勝ち組で固めた官僚機構の秀才であっても、この分野について書いてくる答えは100点満点の20点の答えが多いのです。その点をきちんと直していかないと、それが蟻の一穴となって日本という国は滅びます。しかし、日本人は他の能力が高いから、やり方を覚えれば愚直に穴を塞ぎ、短い期間のうちに鬼に金棒の国を造りあげる事ができる。これは間違いない。国民の命をもっともっと大事に出来る国が実現致します。その辺を申し上げたかったわけです。とにかく日本人は議論倒れです。教育水準が高いものだからやたらと勉強する、情報集めるが、話して終わり、実行しない。その対局にあるのがアメリカ人です。ひたすら実行する。極端に言うと、知識も情報もなくとも、人命を助けなければならないとなれば、やることは決まっているからとにかくやります。その違いです。それは日本人がダメだということではなく、日本人が苦手とする部分をきちんとしなければならぬという話です。そういう中で、米軍と他流試合をしている自衛隊だけが、国際水準にあるというのは当然のことです。ところが、そのアメリカ人をも誤解してきた面がある。私が自衛隊にいた時でも、旧軍出身の陸軍士官学校、陸軍大学校出身の教官が「アメリカ人はダメだ」と教える訳です。なぜかという、武器庫にある銃の数も、銃が抜けているところを数えれば暗算で出来るのに、一定の教育水準にある将校でも、一個一個指を折って数えているからだという。これは暗算ができないのではなくて、スタンスが違うということです。その違いは認識しなければいけない。私は今、静岡県のある場所に「ディザスター・シティ」というものを作ることに、県知事の許可を受け、計画を進めています。これは、アメリカのテキサスA&M大学にある危機管理要員の教育訓練の施設の日本版です。列車も本物の列車を使った事故現場がある。飛行機の機体が燃えているものもある。船もある。コンビナート火災の現場もある。もちろん、地震で倒壊した建物だけではなく、いろんな形の崩落やパンケーキ・クラッシュなどの現場もある。車も挟まっている。それに対しアメリカ全体、特に消防を中心とする危機管理要員がそこに来て、訓練をやるというものです。それを規模は小さいが静岡県内に作ろうということです。場所としては、実際に自衛隊、消防、警察、自治体がいつでも自由に使えるように、防衛省にお願いして「東富士か北富士の一角に作れば」などといろいろと考えているところです。とにかく、阪神淡路大震災の後、私は前年にノースリッジ地震に見舞われたロサンゼルスに調査に行き、思ったことは、あちこちにある消防署の一角には必ず瓦礫の山があったということです。ビルの壊れた跡です。そこで消防隊員が訓練を実施している。日本に帰ってきたら瓦礫の山などゼロだった。東京消防庁は世界一の消防庁なんて胸を張っていますが、そこでもゼロでした。その後、東京消防庁や兵庫県など3箇所です。そういう施設を作っています。それなりに活用されていますが、やはり全国的には普及していない。それに、総合防災訓練などを9月1日の前後に実施していますが、その為に瓦礫の山は一応作ります。模擬展示訓練を実施してそれを撤収する。1回瓦礫の山を作って撤収するのにお金がかかる。こんなことを全国で毎年繰り返しているの、本格的な教育訓練施設をきちんと作ろうという話なのです。

テキサスでいろいろな情報を仕入れましたが、アメリカのやり方を実践に移し、世界の最高レベルにあるのは、台湾政府の危機管理要員訓練センターです。そういうことで私は4月の最後の4日間はそこで過ごしました。そして、私の考えが間違っていなかったとい

うことを確認できたことが大きな収穫でした。どんなことかという、台湾当局も危機管理は施設の設計から全部アメリカ人をかまさせなければダメだと考えた点です。施設が出来た後、当然、教官を養成しなければならない。教官の養成もアメリカ人のインストラクターがやらなければダメだということで、アメリカ人と同じレベルの動き方が出来る教官を育成するまでに3年かかったと言っていました。私も、極端なことを言いますと、設計はアメリカ人を連れてきて静岡にふさわしいものを考えさせ、最初の段階の教官はアメリカ人を入れる、そういったことを知事に提案し、知事は許可してくれています。そういったことをやりながら、日本人が苦手とする部分をきちんと克服していければ、日本は世界の最高の国としてこれからも栄えていけると思います。

このアメリカ人を連れてくるというのは、日本の弱点を克服するっていう問題なのです。そこで参考になるのが、明治維新のリーダー達がやった取り組みです。幕末の動乱期をとにかく生き延びたと思ったら30歳そこそこで国家の重責を担わされている。彼らの目の前にあったのは、西欧列強の植民地支配の魔の手です。それを跳ね返す能力が日本にはないということが分かっている。だから世界から知恵を集めてなんとかしようとした。その中で一番効果的だったのが、国家的な頭脳移植とも言ってもいいような取り組みです。それがお雇い外国人です。教科書で習ったと思います。「ボーイズ・ビー・アンビシャス」のクラーク博士もその一人です。他にもっとランクの高い専門家もいた。お雇い外国人のピークは明治7年から始まりますが、政府が雇っていた人だけでも520人いた。そのトップレベルの人達は、日本のトップである太政大臣よりも給料を高く出していた。いい人達が数多く来ました。そういう知恵を集めて国づくりを進めて、日露戦争までの歴史の物差しでいうとあの短い期間に、東洋の島国でしかなかった日本が西洋列強に追いついていったのです。富国強兵策が良かったか悪かったか、そういう評価は歴史家に任せておきますが、とにかくあの列強に追いついた歴史上の奇跡、これを我々は学ぶべきだと思います。日露戦争を引き分けに持ち込むことが出来たのも、世界に通用する発想を持ったリーダー達がいたからです。先ほども控室で南関東防衛局長さん達と話をしたのですが、私は4月30日に台湾を出発するときに、明石元二郎という陸軍大将の墓が台湾にあるのですが、その墓に参ってきました。彼は台湾総督で亡くなり、台湾に葬ってくれという遺言に従って台湾に墓がある。この明石元二郎という人は陸軍大佐の時に情報担当の参謀でした。彼は当時の児玉源太郎の命令で、ロシア革命に火を付けるような活動をしたのですが、当時彼が工作資金として渡されたのは当時の百万円です。今の国家予算に直すといくらになるのか。これが400億円。一介の陸軍大佐に任せたのです。スウェーデンのストックホルムに拠点を置いて、スパイを使ってロシアの革命運動に火を付け、そのうちの四分の一強を彼は使った。いろんな誇張された話がありますが、やはり、明石元二郎の活動は、陸軍何個師団分にも相当するという評価が国内でもありますし、ドイツの皇帝は、明石元二郎は大山巖や東郷平八郎より上に評価した。大山や東郷はロシアの陸軍や海軍と戦って勝った。これは高く評価するが明石元二郎がやったことはもっとすごい。情報活動でロシアという国の心臓を刺した。しかし、いかに国家の存亡がかかっているとはいえ、一人の大佐に今の金額に換算して400億円もの大金を渡す、これは今の日本人の価値観では出来ないのではないか。「工作資金を下さい」と会社の社長に言っても30万円もくれません。その辺もきちんと考えて、物事の優先順位を決められるかどうか。これも先程申し上げた

指揮官の意思決定、決心にもつながる話です。とにかく、大規模災害がおきると安易に自衛隊に期待しますが、自衛隊が東日本大震災でそれなりに成果を挙げることができたのには理由があるということです。消防・警察もちろん大変な活動をしたし、命がけでやりました。現場は立派な人が多いし、能力も高い。ただ、組織としては思想的な整理が必要であるし、自衛隊との連携については、やはりそういった角度からも取り組んでいかなければならないだろうと思うわけです。

そんなわけで、私の仕事は自衛隊でいうところの情報幕僚なのです。外国の情報を集めるなんて当たり前です。それもよりも重要な情報幕僚の仕事は、敵の立場に立って、こちらの弱点を敵より早く発見して、その穴を塞ぐ。それが情報幕僚の基本的な仕事です。だから、日本側の弱点というものを皆さんと一緒に考えていこうという話です。

本日、本当にこれだけの皆さんに集まって頂きました。昭和36年に私が15歳で陸上自衛隊生徒教育隊に入って少年自衛官になった時の新米教官がここにいらしています(笑)。自衛隊父兄会会長という立場で、私より10歳も上なのに私より若い格好している。そういう教官方の温情もあって皆さん方は集まってくださったと思いますが、とにかく皆さんの熱意が、この山梨の地の安全を更に高める。自衛隊、消防、警察、あるいは逆に言っている。警察、消防、自衛隊の順番だっているのですが、この連携の下に安全な山梨、豊かな山梨ができ上がり、それが全国規模に広がっていく。日本がこれから安全で豊かで明るい社会を続けられるかどうかは、ここに集まった山梨県民の双肩にかかっています。是非、そのところを、お酒を飲みながらでも話題にしていただければ、「日本という国の前途は明るい」と安心できるわけであります。駆け足で乱暴雑駁な話をいたしました。私の話はここでひとまず締めさせて頂きたいと思えます。どうも、御静聴ありがとうございました。

【司会】

小川先生、ありがとうございました。では、ただいまの講演につきまして、質疑応答の時間を設けます。質問のある方は挙手をお願いします。

【質問者】

後ろを見たら誰も手を挙げていないようです。1つも質問や意見も言わないのは講師に対して失礼にあたると思ひましてお話をさせていただきます。明石元二郎の話は「坂の上の雲」に詳しいのですが、それにしてもいい話を沢山聞かせていただいたと思ひます。因みに、あの人は勘定がしっかりしている人で、いくら使ったかということの後で明らかにし報告している。一銭の私消もなかったと書いてあります。すごい人だと思ひますが、一方でこういう話もあります。ある国が、56、7の民族がありますが、その国は何千年もの歴史を持っていて、国が滅べば自分も滅ぶわけだから、外交とかそういうことでうまく相手をごまかさなければやっていけない、そういう資質を身につけている。だまされる方が悪いのだという風に思ひて外交をやっているから、日本人の様にだます人が悪いという考え方と反対。普通にやったら負けるに決まっている。向こうは4千年嘘をつき続けているのだから。こちらはただの2千年しかないと教えてくれた県会議員がいましたが、私は、ある一面を言っているなと思ひつつ、この頃のそういう動きを見えています。防衛につ

いての話をさせられてはかなわないとお話されていましたが、その辺のところを少し触れていただけますか。

【小川講師】

ありがとうございます。私は、実は中国の人民解放軍とは27年の付き合いなのです。5月24日に1回目の戦闘機の異常接近事件があった直後にも、日本駐在の国防武官、陸軍少将と食事をして、「次は撃墜するぞ」などと言っていたわけですが、向こうとは本音ベースで話をすることが大事なのです。中国との付き合いのなかで言いますと、「知らない中国人より、知っている日本人を信用する」というのがあります。中国人同士はだますということが前提なのです。だから、「知らない中国人については、同じ中国人だからといって安心できない。知っている日本人であれば信用できる」ということになります。おっしゃっていたとおりです。ただ、日本が備えなければならないのは、中国という国だけではないのです。南北朝鮮も、ロシアも、台湾も、国境を接していて引っ越し出来ない関係です。昔、大阪で「騒音おばさん」の事件がありましたが、あれだったら、向こうを追い出すか、こっちが引っ越せば済むのですが、国同士は引っ越し出来ないのです。そこにおいては、我々がやらなければならない事は、「相手を安全な状態にして経済面では美味しく食べる」ということ。それが一流の国がやることです。空騒ぎしたってダメなのです。私は軍事面を中心にやっているのですが、中国はとにかく日本人と違って、世界を相手にしているわけですから、「日本との問題はすなわちアメリカとの問題だ」ということを認識しているのです。マスコミは「日中戦わば」など子供じみた話をしますが、そんなことは成り立たない。向こうが日本と向き合う時は、日米と向き合う時です。だから、東シナ海と南シナ海での行動は、戦略的に差別化されています。それを分かってほしい、「日本に対しては気を遣っているのです」と、中国の軍人達は強調するわけです。もちろん、それを鵜呑みにして頭から信用するなど、そんな馬鹿な話ではありません。ただ、こちらの分析と、向こうの言い方が一致すれば、それはそれなりのリアリティがあるのです。

例えば、日本人は理解していないことですが、日米同盟というのはアメリカにとっては死活的に重要な同盟関係です。会社でいうと、日本以外の同盟国は支店か営業所です。日本には本社の機能が置かれている。だから、アフリカ南端の喜望峰という岬まで、地球の半分で行動する米軍を支える能力が日本に置かれている。国防総省管内で2番目と3番目の規模の燃料貯蔵施設も日本にある。公表されている事実なのに、我が防衛省、自衛隊、外務省は調べていなかった。私が最初に調べたから偉そうな顔をするのです。米軍は、普通に使う燃料貯蔵施設の以外に、海上自衛隊が2年間保つだけのものを日本に置いている。弾薬も広島県内にある陸軍の3つの弾薬庫は、自衛隊が持っている弾薬が入ってもまだお釣りがくるぐらい大きい。その他にも海軍と海兵隊の佐世保にある弾薬庫は、喜望峰までの範囲で一番大きな陸上弾薬庫と書いてある。まさに本社機能です。だからアメリカはこの間、習近平に2回厳しく言うており、中国も分かっているのです。

当時のパネッタ国防長官は、一昨年9月17日に北京で「尖閣諸島といえども、アメリカの国益であることをお忘れなく」と言った。これは、ちゃんと新聞記事にも出ているのです。去年の6月始めには、オバマ大統領が習近平国家主席に対して、カリフォルニアで会談したときですが、「中国はアメリカと日本が特別な関係であることを理解すべきで

す」と言った。これも報道されている。でも、新聞の活字になると迫力がないですね。死活的に重要、これは中国語で言うと「核心的利益」です。日本列島は尖閣から北方領土までアメリカの核心的利益なのです。だからアメリカは一貫して「日本列島に対する攻撃はアメリカ本土に対する攻撃とみなす」と、ソ連があった時代から言っている。日本人は調べもせずに、口先のリップサービスだと思ってきたのですが、違うのです。それを中国は理解している。だから尖閣諸島周辺で領海侵犯している白い船は一隻も武装していない。武装した巡視船は日本の周辺には持ってきていない。私は海上保安庁の委員だから「必ず報告せよ」と言っている。あれを取り巻いている我が海上保安庁の巡視船の方が、1000トン級は30ミリ機関砲、200トン級は20ミリのガトリング砲が積んである。強力です。とにかく、領海侵犯をしてニュースになって、それが中国本土に流れて、弱腰批判が出ないようにして、国内の不満勢力に突き上げられないようにすることを目的に動いている。もちろん、アメリカの逆鱗に触れない範囲で動いているのです。

レーダー照射事件についても、あれは尖閣諸島の近くじゃない。尖閣の北120キロの海域です。中国の4千トン級のフリゲート艦がいて、28キロメートル離れて海上自衛隊の6千トン級の護衛艦がいて、護衛艦からSH-60というヘリコプターが偵察に行ったら、火器管制レーダー、つまり照準するためのレーダーを一発「ポン」とやった。中国側もそこまでは現場の判断で出来た。しかし、彼らにとって想定外の事が起きたのは、我が海上自衛隊の護衛艦が3キロまで突進し、肉迫した。ここで考えなければいけないのは、喧嘩を売ったり、戦争しかけたりするのであれば、連続的にレーダーを照射します。脅すだけでも連発する。あるいは、場合によっては威嚇射撃します。しかし、一発、ヘリコプターにレーダー照射した後は黙り込んだ。どれぐらい黙り込んだか知っていますか。11日間。それで海上自衛隊の護衛艦が2隻で迫っていったら、1回だけ護衛艦に「ポン」とやってまた沈黙した。これは中国の狙いどおりではありました。日本のマスコミが「戦争か」と騒ぐ。その大報道がそのまま中国に伝わり、「我が人民解放軍、海軍は頑張っている」という話になる。そういう狙いです。喧嘩を売るのであればレーダー照射をパカパカやる。「現場が暴走した」と変なコメントを自衛隊出身のコメンテーターが言っていたので「馬鹿か」と言ってやったのですが、防衛省防衛研究所が出している中国安全保障レポートを読んでいない。2012年版には中国の軍の組織の特集があります。我が山梨地方協力本部に頼めば手に入ります。そのレポートには「中国の軍隊には指揮官が2人います」と書いてあります。中国の人民解放軍は国の軍隊ではなく共産党の軍隊です。共産党に刃向かわないように歯止めがかかっている。陸軍には、一個中隊以上の部隊には指揮官と同じ階級の政治委員、つまり政治将校がいる。戦闘用の軍艦にも、艦長と同じ階級の政治委員がいる。これらが共産党中央軍事委員会の統制の下にオペレーションを監視する訳です。だから現場が暴走しようとしても出来ない。先ほど「11日間の沈黙」と言いましたが、これはまさにそうなのです。想定外の事が起きて、現場の判断で対処したら軍法会議です。だから、「どう対応すべきか」とお伺いを立て11日後に1発照射した。「あとは黙っておけ」と言う話です。このように、細かく計算しているという話です。

戦闘機が異常接近した話もありますが、あれもお互い様です。向こうもいろいろやります。5月24日に1回、「スホーイ (Su) 27」という1人乗りの戦闘機が来た。6月11日には今度はSu27を改良した「J11」という中国の国産の戦闘機の復座形で1人だけパ

イロットが乗って異常接近した。これを日本が公表した。公表することが日本の戦略だから防衛省は公表しているわけです。「世界の皆さん、中国がこんなあくどい事をやっています。」というわけです。中国側も国内にそれが伝わると、弱腰批判を封じるうえで良い効果があるわけです。ただ、中国も自国だけが悪者に見られるのは嫌だということで、動画を出してきた。「TU154」というソ連をルーツとする電子戦機が飛んでいる。ジェットエンジンが3つある大型機。そこに航空自衛隊のF15戦闘機がスクランブルかけ、両脇に付く。中国側は「日本だって異常接近しているじゃないか」って言うけれど、あれはズームで引っ張っている。じっさいには150メートルくらい離れていたのです。

ただ、あのときの音声がおもしろい。あの時のF15戦闘機は866号機と815号機だった。866号機に対して中国の飛行機が呼びかけている。「ニーハオ、パーリューリー。こんにちは、866号機さん。」日中中間線の辺りで飛んでいる航空機は、お互いに顔見知りなのです。もちろん、だからいいというわけではなく、粛々と自衛隊の能力を高め、南西諸島の防衛態勢を強化していくことが重要です。中国の軍は私に対して、与那国に自衛隊を置くなど、南西諸島の防衛態勢の強化については一言も文句を言った事はありません。私は宮古島と沖縄本島間の幅350キロの宮古水道に、200キロほど飛ぶ対艦ミサイルを置けと言ってきた。350キロの幅のある宮古水道を中国海軍は太平洋への通り道にしているので、あのエリアをカバーできるようにしておく。仲良くしているときはミサイルを海に向けない。緊張してきたら向ける。これを「チョークポイント戦略」と言いますが、日本の三海峡など相手が必ず通るところを締め上げる戦略をとること私は主張しており、それを中国は知っているのです。でも、私に文句は言わない。「その辺の事はお互い様だから」という話です。

中国が東シナ海と南シナ海を戦略的に差別化しており、それを分かってくれというのは、尖閣諸島周辺で小競り合いでも起きたらどうということになるのか知っているからです。相手は日本とアメリカです。世界的な戦争にエスカレートする可能性が僅かでもある。そういうことになると、中国に進出している国際資本が引いてしまう。中国がアウトになる。この危機感には日本人には分からない。私は1989年6月4日の天安門事件の時に、日本でいうと京都大学にあたる上海の復旦大学で教えていたのですが、民主化運動の人達や共産党や軍の人達ともいろいろ話が出来ました。その中で立場を越えて共通していたのは、あの騒動で国際資本が逃げてしまうことに対する危機感です。あの時、ドイツのフォルクスワーゲンと日本の松下電器だけは踏み留まった。それで各国の企業が戻ってきて今の中国がある。だから、松下とフォルクスワーゲンには感謝してもしきれないと、今でも機会がある度に共産党と政府は口にします。「日中中間線の辺りではいろいろやるけども、尖閣周辺で小競り合いなんてとんでもない」というのが中国の軍の立場です。南シナ海はどうかというと、これは「中国がずっと支配してきた」という事を強く主張しているのです。「他の国が航海術を持ってない時代から船を動かしてきた」、「2千年前から支配してきた」と言う。相手は、ベトナムでありフィリピンですが、これまでもしょっちゅう衝突してきて、また仲直りしてきた過去がある。今回も、体当たりしたりしている中でも、話し合いをベトナムは進めているし、この間は、中国の外交の最高責任者がベトナムに行きました。そういう動きがある。あの辺で揉め事が起きても、世界的な戦争にエスカレートする可能性はほとんどない。世界資本は引きません。中国としては、あの辺で暴れて見せな

いと国内の不満勢力に対して格好がつかないという事でもあるのです。同時に、中国も国際的な視線を気にしている。例えば体当たりをして、ベトナムの船を沈めたりしていますが、1回目に出たビデオを思い出して下さい。突っ込んで来たのは武装した中国海警の巡視船ですが、機関砲の砲身を真上に向けている。普通、威嚇するのだったら、撃てるように前に向けているはず。それを上に向けていた。2回目に突っ込んできた船の映像は、2連装の機関砲に完全にカバーをかけている。これは4月22日に、中国の青島で西太平洋海軍シンポジウムがあって、我が海上自衛隊も海上幕僚長の河野海将が行っていますが、21か国の海軍のトップが集まった。ここで決まったのは、レーダーを照射する、砲身に向けて威嚇する、船の上を超低空で飛んで威嚇する、といった行為を「模擬攻撃」と言うのですが、それは止めようという合意なのです。それを受けて砲身を上に向けて動いている。だからこれを大リーグに例えて言った政府の関係者がいて「野球ばかり見ているのではないか」と笑ったのですが、「小川さん、あれ大リーグですね」と。「何」と聞いたら、「いや大リーグの監督が審判に抗議するとき、手を出したらアウトだから、ポケットに両手を入れたり、後ろに手を組んだりして、あの巨体で体当たりする、あれと同じ感じですね」。まさにそうです。それなりに向こうもあちこちに気を使い、工夫してやっている。だから、そのようなことに臆することなく押し返すことです。また、海の安全に関する合意に続いて、空の安全の取り決めを何時やるかという話ですが、この間の戦闘機の異常接近も、「とにかく空の話し合いが残っているのでやりましょう」という催促のシグナルも入っているのだと思っています。ただ、あの異常接近について航空自衛隊の人達と話をしていたら「向こうのパイロットはエリートのはずなのに、飛び方が未熟だ」と言う。中国はSu27など第4世代戦闘機を560機ほど持っています。それがスクランブルをかけてくる。この間、異常接近された情報収集機YS-11とOP-3Cはレシプロ機です。中国の戦闘機は早く飛ぶのは得意だが、レシプロ機に合わせてスピードを落とすのは結構しんどい。航空自衛隊のF-15は上手いから「ピタッ」と横につけますが、「向こうのパイロットはエリートかもしれないが、まだまだ未熟」という印象がある。飛んでいるのを見ても、スピードを殺した瞬間に前につんのめっている。そんな様子をニコニコして見ながら、「航空自衛隊に留学したら上手くなるよ」などと冗談を言いながら、安全な状態を作っていくということが、今の日本にとって大事なことだと思います。「空騒ぎをしない」、「どのように眺めるか」という事で、相手を安全な状態にしていく。とにかく、脅威というものは教科書どおりに言うと「相手の意思とそれを実行する能力が合わさったもの」です。脅威というのは敵意です。敵意を持っていても実行する軍事力がなかったら脅威ではない。敵意と軍事的能力が合わさったらいけない。だから、日本がやるべきことは、軍事力の近代化においては差が縮まらないようにする。日本は防衛力を自衛隊と日米同盟の二本柱で構成しているから、アメリカとの同盟関係を研究して活用し尽くすことも重要です。そして、敵意の部分は、戦略的に経済関係を深めて、少なくとも敵意が生じないような環境を作っていく。これが一流の国のやり方です。そんな事を主張しているわけがあります。どうも、御質問ありがとうございました。

【司会】

どうも、ありがとうございました。お時間がまいりましたので、ここで終了とさせ

て頂きます。小川先生に、今一度大きな拍手をお願いします。

本日は防衛省南関東防衛局主催の「第23回防衛問題セミナー」に大変多くの皆様に御参加いただき、誠にありがとうございました。お手元の「アンケート用紙」は、出口の「回収箱」に投函していただきますようお願いいたします。

以上を持ちまして、第23回防衛問題セミナーを終了致します。